

## 第 21 回交通政策推進協議会 委員の皆さまからのご意見（概要）

### 1 横浜市から情報提供

#### 【全体】

- ・次回は実際に開催されることを期待します。

#### 【公共交通利用促進ポスターの作成について】

- ・趣旨から判断すると目的は、「利用者を増やしたい」「安全にのることができるということ」を伝えたいの二つ。これを利用者に伝え・理解してもらい、乗ってもらうことが最大の目的。

バス・タクシー業界での運送収入が赤字になっていることは、あまり市民は実感していません。

利用が減っているのは、感染が怖いからではないでしょうか。移動はさらに、マイカーになっています。移動手段としてますます個人や少人数となっています。その上で、バス・タクシーに乗ってもらいたいという、アピールがありません。

バス利用者としての高齢者（敬老特別乗車証利用 70 歳以上）がますます増加する中、税負担部分も増えることを視野にいれ、このポスターはだれに乗ってもらいたいのか分かる工夫が必要です。

QR コードなど多用しているため、高齢者向きではないと感じます。

実際にお金を払う人たちへの啓発が必要かと思えます。

公共交通として、バスのほかに、「タクシー」という選択肢を提供していますが、少し違和感があります。選択してもらうための一言が必要だと思います。このポスターでは赤字を支えてが全面にでています。もっと便利には、今も便利ということです。でも今乗らないのです。

写真は人が乗っている写真の方がよいのではと思います。また、イラストでもいいので、利用が減ると、バスがなくなる・本数が減っていくようなイメージの方がいいのではないのでしょうか。

ポスターへの意見ではありませんが、施策として、敬老パスをタクシーにも応用してほしいという意見も出ています。

## 2 交通政策の動向について

### 【法改正を受けた横浜市の取組について】

- ・国は「地域の輸送資源の総動員」といっています。

輸送資源には、車両だけでなく地域の人や組織も含まれると思っていますので、

- ・社会福祉法人が空いている時間に住民活動などに車両提供してくれること
- ・日常生活支援総合事業における生活支援コーディネーターが中心となって（あるいは住民が自主的に）住民参加型で買い物ツアーなどの日常の足をつくろうとしていること
- ・交通事業者の取組みと住民を連携させて行くこと（かれんタクシーや乗り合いタクシー）

上記の点も十分加味していただき、横浜市が考える「地域資源の総動員」が作れるよう共に尽力したいと思います。

- ・国の「第二次交通政策基本計画」に対応するかたちでの、資料6「横浜都市交通計画の改定」に示されたイメージにおいて、第6章「持続可能な地域交通に向けた取組み」の追加の提案に賛成します。とりわけ数値目標の設定・達成状況評価に意味があると考えます。また、デジタル化・DXの積極的推進が求められるところ、今後ICT専門家の参画・知見の活用が必要になると推察します。
- ・交通計画の中で、エコシティ/職住近接実現のためのテレワークの推進という視点がないのではないのでしょうか。  
ポストコロナでの交通を考える時、従来の利用者層（通勤通学者）が激減すると思われる。中村先生が言われるように、通勤通学者を優位にとらえる交通手段や交通体系では成り立たなくなります。青葉区でも通勤通学はリモートが進んでいます。そのための環境整備が進みだしています。移動とは何かを考える良い機会だと捉え、まちづくり全体としての交通体系の施策が必要だと思います。
- ・交通事業者の厳しい経営環境など地域交通の深刻な状況が市民にきちんと伝わり、自分事として捉えられる内容にすることや、今後の検討状況にあわせて、施策や事業など更新・修正が必要となる場合には引き続き調整をお願いします。